

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	1,731,739	1,584,286	3,537,214
経常利益（千円）	122,488	22,258	233,523
四半期（当期）純利益（千円）	81,698	9,495	134,683
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数（株）	39,595	39,595	39,595
純資産額（千円）	1,949,955	1,986,158	1,996,586
総資産額（千円）	2,495,297	2,449,989	2,653,055
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,076.68	243.34	3,434.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	500
自己資本比率（％）	78.0	81.0	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	253,015	232,249	139,641
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△112,356	△47,673	△40,796
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,009	△44,390	△29,795
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,155,368	1,246,870	1,107,845

回次	第16期 第2四半期会計 期間	第17期 第2四半期会計 期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1,224.98	178.06

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第16期、第16期第2四半期累計期間及び第17期第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策などを背景とした円安傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転により景気改善の兆しは見えてきておりますが、世界経済においては中国をはじめとした新興国での景気減速懸念、また欧州経済の回復も鈍化しており、依然として楽観できない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、国内のインシデント報告が直近で、ついに1万件を超えるようになり、不正アクセスによる個人情報流出や標的型攻撃、WEBサイト改ざんといった、巧妙化するサイバー攻撃とその被害について日々報道がなされております。政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せ、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。セキュリティサービスのブランドとして「セキュリティ・プラス」を打ち出し、当事業年度の5月には、マーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動として、ソーシャル・エンジニアリングにおける日米の第一人者を一同に集め、「進化する標的型攻撃。ヒューマンハッキングの実態」と題したセミナーを主催いたしました。当該セミナーでは、経済産業省担当室長によるご挨拶や米国大使館商務部等多数のご後援を頂き、また定員を大幅に上回る方にご来場をいただくなど、大盛況のうちに終了することができました。

当事業年度は引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動として先行投資を進めてまいります。

業績につきましては、売上高は1,584百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は22百万円（前年同期比81.8%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,246百万円となり、前事業年度末に比べ、139百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は232百万円（前年同四半期は253百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費を41百万円計上し、売上債権357百万円の回収をした一方、仕入債務が101百万円、未払金46百万円の減少、前渡金79百万円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同四半期は112百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に42百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は24百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済25百万円、配当金の支払19百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,595	39,595	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	39,595	39,595	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	39,595	—	771,110	—	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズウェルマネジメント	東京都中央区佃2-1-1	9,761	24.65
杉本 隆洋	東京都中央区	9,749	24.62
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	636	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	604	1.52
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	410	1.03
見山 行雄	静岡県湖西市	321	0.81
和田 成史	東京都千代田区	310	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	244	0.61
松原 一仁	奈良県御所市	239	0.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	234	0.59
計	—	22,508	56.84

(注) 当社は、自己株式 575株 (1.45%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 575	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,020	39,020	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	39,595	—	—
総株主の議決権	—	39,020	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	575	—	575	1.45
計	—	575	—	575	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,845	1,246,870
売掛金	991,077	633,271
商品及び製品	86,523	51,706
仕掛品	7,601	860
貯蔵品	6	—
前渡金	34,394	113,612
前払費用	17,582	19,767
繰延税金資産	24,600	22,789
その他	22,990	3,845
貸倒引当金	△79	△19
流動資産合計	2,292,541	2,092,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,965	52,338
工具、器具及び備品（純額）	162,252	158,862
土地	1,314	1,854
建設仮勘定	1,095	—
有形固定資産合計	215,627	213,055
無形固定資産	10,511	8,248
投資その他の資産	134,375	135,980
固定資産合計	360,514	357,285
資産合計	2,653,055	2,449,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,966	131,151
短期借入金	125,000	100,000
未払金	102,154	47,843
未払費用	34,869	30,522
未払法人税等	24,715	11,510
前受金	273	665
預り金	9,004	8,708
前受収益	4,143	4,709
賞与引当金	40,648	39,102
その他	887	8,472
流動負債合計	574,662	382,686
固定負債		
退職給付引当金	81,805	81,144
固定負債合計	81,805	81,144
負債合計	656,468	463,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	543,992	533,977
自己株式	△22,890	△22,890
株主資本合計	1,997,412	1,987,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,656	△3,654
評価・換算差額等合計	△3,656	△3,654
新株予約権	2,830	2,415
純資産合計	1,996,586	1,986,158
負債純資産合計	2,653,055	2,449,989

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,731,739	1,584,286
売上原価	1,086,772	1,032,007
売上総利益	644,966	552,278
販売費及び一般管理費	※ 526,130	※ 532,854
営業利益	118,836	19,424
営業外収益		
受取利息	1,170	131
為替差益	1,457	646
補助金収入	1,047	1,732
その他	725	752
営業外収益合計	4,400	3,263
営業外費用		
支払利息	541	427
自己株式取得費用	206	—
その他	—	1
営業外費用合計	748	428
経常利益	122,488	22,258
特別利益		
新株予約権戻入益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
固定資産除却損	242	312
特別退職金	—	1,044
特別損失合計	242	1,357
税引前四半期純利益	122,246	21,316
法人税、住民税及び事業税	26,890	9,717
法人税等調整額	13,657	2,103
法人税等合計	40,548	11,821
四半期純利益	81,698	9,495

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,246	21,316
減価償却費	44,377	41,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,169	△1,545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,694	△661
受取利息	△1,170	△131
支払利息	541	427
為替差損益 (△は益)	△56	1,159
有形及び無形固定資産除却損	242	312
売上債権の増減額 (△は増加)	531,264	357,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,027	41,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,009	△101,814
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,332	△79,218
未払金の増減額 (△は減少)	△74,580	△46,895
その他	△75,450	21,207
小計	336,527	255,370
利息及び配当金の受取額	1,170	131
利息の支払額	△477	△430
法人税等の支払額	△84,205	△22,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,015	232,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,069	△42,891
無形固定資産の取得による支出	△438	△1,565
有形固定資産の売却による収入	5,241	—
差入保証金の差入による支出	△1,800	—
会員権の取得による支出	△12,290	△3,466
その他	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,356	△47,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,221	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
新株予約権の発行による収入	2,660	—
配当金の支払額	△19,448	△19,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,009	△44,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,707	139,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,661	1,107,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,155,368	* 1,246,870

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	185,546千円	176,315千円
支払手数料	77,334	84,605
賞与引当金繰入	27,933	33,144
退職給付引当金繰入	6,612	6,245

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,076円68銭	243円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	81,698	9,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	81,698	9,495
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,341	39,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	・新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数3,800個)	平成22年 7 月29日取締役会決議による新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条件が達成されなかったことにより失効しております。

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。